



# 国民春闘共闘

2026年度 第7号  
2026年3月9日

国民春闘共闘委員会  
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 26 春闘勝利！3・5中央総決起行動 全国から2000人が結集し、多彩な行動を展開！！

国民春闘共闘委員会は3月5日、全労連、東京春闘共闘、全国食健連、建設アクションとともに、26春闘でのすべての労働者の大幅賃上げ・底上げや最低賃金全国一律制実現、労働基準法解体阻止、消費税・インボイス廃止、食料自給率向上、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃即時中止などの国民的要求実現を掲げて東京・霞ヶ関で3・5中央総決起行動を展開し、集会や国会議員要請、省庁要請、宣伝、デモ行進など多彩な行動にとりくみました。



### ～旧人事院・厚生労働省前で2000人の仲間が要求実現を目指して声を上げる～

昼休み時間に行った旧人事院・厚生労働省前行動には2000人の仲間が結集しました。主催者あいさつした国民春闘共闘の秋山正臣代表幹事(全労連議長)は、日経平均株価が昨年同時期の1.5倍となる中、帝国データバンクが実施した2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査では4%程度の賃上げ見込みとなっていることを紹介し、「4%程度の賃上げでは全く足りない。大企業はしっかり稼いでいる。内部留保を積み増すのではなく、労働者、下請け企業に還元せよの声を大きくしていこう」と訴えました。そして、そのためにも経営者に対し、労働者の生活実態を訴え、ストライキを構えてたたかうことの重要性を強調。「組合員一人ひとりが立ち上がり、要求実現を目指していこう」と呼びかけました。

また、高市首相が通常国会の冒頭に解散を強行し、予算案の審議開始が遅れたにも関わらず、熟議を尽くさないままに年度内成立を推し進めようとしていることを批判し、民主主義の基本である国会での審議が十分に行われるよう、政府に対して暫定予算を編成することを強く求めました。

行動には、日本共産党・仁比聡平参議院議員、社会民主党・服部洋一幹事長、全国労働組合連絡協議会(全労協)の渡邊洋議長、全国港湾労働組合連合会(全国港湾)の竹内一中央執行委員長が駆けつけ連帯あいさつを行いました。



全労協の渡邊議長は、政労使会議で高市首相が「昨年、一昨年の水準に遜色ない水準での賃上げ」

と 5%程度の賃上げに言及したことやこれまで政府が掲げていた最低賃金 1500 円に向けたロードマップを反故にしたこと、労働時間の規制緩和を進める労働基準法改正を狙っていること、外国人ヘイトを煽る発言をしていることなど、高市首相の姿勢を痛烈に批判。「5%程度の賃上げで満足するわけにはいかない。誰一人取り残すことのない社会の実現のために、ともにがんばろう」と呼びかけました。

全国港湾の竹内中央執行委員長は、「団結、ストライキで大幅賃上げを勝ち取っていく」と決意を語った後、この間進められている港湾の軍事拠点化やアメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃などを念頭に、「戦争になれば港湾労働者は一番に犠牲者になり、或いは加害者になってしまう。これは相成らない。”港湾を兵站基地にするな”、”憲法 9 条を守れ”を軸にたたかっていく」と訴えました。

続いて、5 組織の代表が決意表明に立ちました。日本医労連の寺田雄書記次長は、「もう限界。これが医療・介護現場の声だ。ケア労働者はコロナ禍で自分の生活を犠牲にして国民の命を救うために奮闘してきたにも関わらず、賃金は全産業平均から取り残されている。政府の言う 2%~3%程度の報酬改定では足りない。10%以上の報酬引き上げ、5 万円以上の大幅賃上げを勝ち取る決意だ」と力を込めました。

国公労連の笠松鉄兵書記長は、アメリカとイスラエルによる国連憲章、国際法を無視したイランへの先制攻撃を強く非難するとともに、即時停戦し、対話、外交による解決と日本政府に対しても解決に向けた外交努力を尽くすよう求めました。そして、公務職場では人員体制が不十分な中、世界情勢や突然の解散総選挙を受けた 2026 年度予算への対応をめぐり、いつ健康被害が発生してもおかしくない状況となっていることを報告し、「国民・住民の命、暮らし、権利を守るために増員をはじめとする公共体制の強化が必要だ」と強調しました。

全農協労連の二瓶繭子財政部長は、農協・農業関連労働者の賃金は、10 年前と比べてわずか 1 万数千円の引き上げに留まっており、低賃金、農協合併によるリストラ・合理化、人員不足による過重労働により 10 年間で約 3 万 3 千人が職場を去ったと述べ、「低賃金を解消するため、仲間とともに 3 万 3 千円以上の賃上げ要求を掲げ、精力的に団体交渉を繰り返し、要求前進を迫っていく。そして、要求実現を阻む大本である農政の転換に向けて、日本の食糧、地域農業を守れの声を上げ、地域から運動を広げていく」と決意を語りました。

建設アクションを代表してマイクを握った東京土建一般労働組合の中村隆幸中央執行委員長は、建設産業では、若者の入職率低下と高齢化が進み、このままでは地域のインフラを守ることができない状況となっていることに触れ、「第 3 次担い手三法を確実に履行させ、持続可能な建設産業をつくるとりくみを徹底しなければならない」と強調しました。また、「物価高騰に苦しむ国民生活を守るために、政府は最低賃金全国一律化と大幅引き上げ、中小企業への抜本的な支援に踏み出すべきだ」、

「働く者を守る最後の砦である労働基準法を壊す動きには断固として立ち向かわなくてはならない」と訴えました。

全国食健連代表幹事の農民連・長谷川敏郎会長は、「下がり続ける実質賃金や低い年金にこそ国民生活が厳しい原因がある。大幅賃上げが必要だ」と述べ、「本来、政府が生産農家に所得補償をすれば、消費者は手頃な価格でお米が買えるようになるが、高市政権は所得補償を断固拒否している。それどころか、今国会で、米の価格と需給の安定に対する国の責任と役割をさらに後退させ、農家に自己責任を押しつける食糧法改悪を狙っている。みんながご飯を食べられる温かい政治がない」と高市政権を痛烈に批判しました。

最後に、国民春闘共闘・矢吹義則代表幹事(東京春闘共闘代表)が閉会あいさつを行い、団結ガンバロー三唱で行動を締めくくりました。

### ～全国一律最低賃金制度の実現！労働法制規制強化！国会行動で声を届ける～

旧人事院・厚生労働省前行動後には、国会請願デモと「全国一律最低賃金制度の実現！長時間労働根絶・労働時間短縮・労働時間規制強化を！3・5 国会行動」を行いました。全国一律最賃署名 11 万 2935 人分と労働基準法の規制を強化し、長時間労働根絶・労働時間短縮を求める署名 1 万 9246 人分を提出。署名の紹介議員を増やそうと衆議院と参議院の全議員への要請行動を行いました。先行して議員要請行動をおこなった生協労連とあわせて約 600 人の仲間が参加しました。

星陵会館での国会行動意思統一集会には、白川ようこ議員、山添拓議員(ともに参議院・日本共産党)が参加し、4 議員(参議院:国民民主党・芳賀道也議員、日本共産党・大門実紀史議員、れいわ新選組・天畠大輔議員、衆議院:無所属・渡辺真太郎議員)からメッセージが寄せられました。

要請行動の参加者からは、「秘書 3 人で対応してくれて真剣に話を聞いてくれた」「最賃署名提出の記念に写真をお願いしたところ議員本人が出てきて一緒に撮影できた」、などの報告が寄せられています。



辰巳孝太郎 衆議院議員(右端)



舟山康江 参議院議員(右から 4 人目)

### ～各組織が多彩な行動にとりくむ～

日本医労連は 3 月 4 日に全大教、自治労連とともに医療 3 単産 3・4 国会議員要請行動を展開し、国会議員会館での意思統一集会には 251 人が参加しました。そして、夜勤規制と大幅増員を求めるとりくみへの賛同と署名紹介議員の応諾、処遇改善につなげる報酬 10%以上引き上げへの賛同をお願いする国会議員要請では 648 名の議員事務所を訪問しました。国会議員要請行動後には、約 220 人が参加して財務省前行動を行い、厳しい現場実態が続いている現状を変えるために大幅な報酬改定が必要であることを訴えました。

自治労連は、医療 3 単産 3・4 国会議員要請行動のほか、5 日には賃金改善、人員体制の確保、会計年度任用職員の処遇改善を求めて総務省前行動を実施。現業職員と会計年度任用職員の処遇改善を求める各署名を総務省に提出しました。

生協労連は 4 日、「なかまとともに働く誇りと未来をつくる賃上げ・格差是正の 26 春闘」をスローガンに国会議員会館内で決起集会を開催し、全国のなかまが力を一つにみんながたたかう 2026 年春闘にしてい意思統一を行いました。5 日には、新橋駅前 SL 広場での早朝宣伝行動、最低賃金全国一律制度の法改正を求める国会議員要請、旧人事院・厚生労働省前行動に続いて銀座サウンドデモを行い、元気に、楽しく、街ゆく人々に春闘決起をアピールしました。

建交労は、「安心して生活できる賃金を実現しよう 各職場・地域で対話活動を広げよう」を掲げて春闘中央決起集会を開催。前後して、鉄道本部や高齢者・事業部会、トラック部会、学童保育部会での関係省庁への要請、大手ゼネコン 8 社本社要請行動を展開しました。

自交総連は、ライドシェア全面解禁阻や自交労働者の労働条件改善を求めて国土交通省前行動・個人請願、厚生労働省個人請願にとりくみ約 200 人の仲間が結集しました。

全労連女性部は“菜の花春闘行動”と銘打ち、早朝の東京駅前、西新橋での宣伝行動を実施。全労連・全国一般の厚生労働省、中小企業庁、警察庁への要請。福祉保育労の「福祉職員の賃金水準引き上げと職員増を求める請願署名」の国会議員要請、全教の「給特法再改定を求める請願署名」の国会議員要請行動など 3・5 中央総決起行動を前後して、各単産・部会などで多彩な行動がとりくまれました。



自交総連:国土交通省前行動



日本医労連:財務省前行動



自治労連:総務省前行動



生協労連:銀座サウンドデモ